

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 繁

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【縦覧に供する場所】 東京支社
(東京都港区新橋2丁目9番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,625,515	9,267,284	10,926,513	10,113,520	13,453,600
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	272,685	238,674	79,933	△392,367	△392,140
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	94,434	51,683	40,353	2,275	△492,620
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	2,035	1,324	1,190	616	164
資本金 (千円)	1,240,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	13,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	4,651,885	6,612,755	6,602,823	6,590,243	6,043,037
総資産額 (千円)	10,899,536	14,078,237	17,216,262	18,424,187	18,404,404
1株当たり純資産額 (円)	358.18	236.28	235.95	235.53	216.00
1株当たり配当額 (円)	3.00	旧株 3.00 新株 0.009	2.00	2.00	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	7.27	3.95	1.44	0.08	△17.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	47.0	38.4	35.8	32.8
自己資本利益率 (%)	2.0	0.9	0.6	0.0	△7.8
株価収益率 (倍)	11.6	59.5	131.9	3,125.0	—
配当性向 (%)	41.3	75.9	138.8	2,500.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,959	109,579	△323,611	753,472	240,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,733	△6,547	△932,317	△2,540,584	△941,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,428	2,431,033	3,158,796	△694,119	△1,196,144
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,475,875	5,009,941	6,912,808	4,431,577	2,534,281
従業員数 (名)	217	214	206	213	219

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで記載している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第106期、第107期、第108期及び第109期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 【沿革】

明治43年11月	神戸市兵庫区東出町に合名会社神戸発動機製造所創立、資本金3万円、ボリンダー型石油発動機の製造を開始。
大正9年6月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、株式会社神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
大正14年4月	船舶職員法により通信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
昭和13年	4サイクルディーゼル機関の製造を開始。
昭和27年6月	神戸発動機株式会社に商号を改める。
昭和29年2月	大洋漁業㈱の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
昭和32年2月	三菱重工業㈱と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱UEディーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付2サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
昭和33年6月	三菱重工業㈱との技術提携による第1号機6UE T45/75型2,700PSを完成。
昭和35年3月	大洋造船株式会社喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
昭和36年10月	大阪証券取引所(現㈱大阪証券取引所)に株式を上場。
昭和49年8月	長崎工場拡張完了。
昭和57年2月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
昭和60年10月	㈱来島どっくグループに入る。
昭和62年5月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
昭和63年2月	㈱来島興産が当社の親会社となる。
昭和63年5月	(有)サンライズ設立。
平成元年3月	㈱山田地建が当社の親会社となる。
平成5年7月	㈱山田地建グループとなる。
平成7年4月	(有)サンライズをシンパツサンライズ㈱に組織変更。
平成10年11月	国際規格ISO9001/JIS Z9901品質システム認証を取得。
平成13年2月	UEディーゼル機関生産1,000万馬力達成。
平成18年2月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
平成18年3月	神戸工場及び長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。

3 【事業の内容】

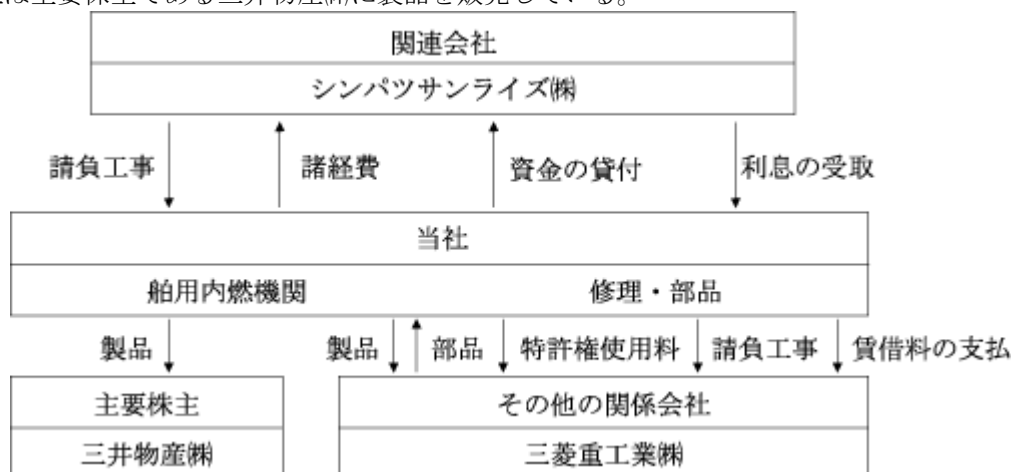
当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されている。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関わる部品販売・修理等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりである。

請負工事については、当社の関連会社であるシンパツサンライズ㈱に委託している。

また、当社はその他の関係会社である三菱重工業㈱と三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し、特許権使用料を支払っている。当社は同社より主機関の主要部品を購入し、同社に製品等を販売している。当社は同社神戸造船所二見工場内に本社工場を有しており、同社に対して土地等の賃借料を支払っている。

更に、当社は主要株主である三井物産㈱に製品を販売している。



4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) シンパツサンライズ㈱	長崎県諫早市多良見町	10	請負業 保険代理業	所有 39.5	役員の兼務 1名 組立作業等の請負及び資金の貸付
(その他の関係会社) 三菱重工業㈱	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用及び一般用機械装置の製造・販売等	被所有 33.0	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する技術提携契約、製品等の販売・部品の購入・土地等の賃借

(注) 三菱重工業㈱は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219	39.1	13.6	4,741,726

(注) 1. 臨時従業員(嘱託)は1名である。これは上記従業員数には含まれていない。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

全従業員219人の内、組合員数は195人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好である。

「ジェイ・エイ・エム神戸発動機労働組合」

195人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、企業の旺盛な設備投資や生産等の増加に牽引され、雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかにながらも着実な回復基調を辿った。

一方、わが国造船業界では、好調な船舶需要を背景に造船各社が高水準の手持ち工事量を抱え活況が続いているものの、為替変動や原油高・原材料等の価格統騰など企業収益を圧迫する要因も存在しており、足元の採算は厳しい状況が続いている。

この様な環境下にあって、当社は受注・販売活動に全力を傾注した結果、当期の売上高は、主力製品である船用内燃機関は99億4千4百万円と前年同期比28億1千3百万円(39.5%)、修理・部品等は35億8百万円と前年同期比5億2千6百万円(17.7%)となり、売上高の総額は134億5千3百万円と前年同期比33億4千万円(33.0%)の各々増収となった。

損益面では、生産性向上に全力を傾注し、製造原価・販管費の圧縮に最大限注力した結果、営業損失及び経常損失は予想数値よりも大幅に改善し、各々3億9千8百万円と前年同期比△3千1百万円(△8.6%)及び3億9千2百万円と前年同期比0百万円(0.0%)となった。

固定資産(旧長崎工場)売却は、買主の都合により中止となったが、特別利益に産業集積促進補助金2億9千3百万円を計上し、また、繰延税金資産取崩しによる法人税等調整額3億3千1百万円を計上したため、当期純損失4億9千2百万円と前年同期比△4億9千4百万円(前期純利益2百万円)の減益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ18億9千7百万円減少し、25億3千4百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期利益△1億5千6百万円、減価償却費7億5千万円の計上及び売上債権8億3千3百万円の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローは2億4千万円(前年同期は7億5千3百万円)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新工場に係る有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億4千1百万円(前年同期は△25億4千万円)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億9千6百万円(前年同期は△6億9千4百万円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
舶用内燃機関	9,939,182	42.4
修理・部品	3,508,602	17.7
合計	13,447,784	35.0

(注) 金額は、販売価格によっている。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
舶用内燃機関	7,930,736	△65.1	28,745,227	△0.7
修理・部品	3,618,781	19.3	524,900	26.6
合計	11,549,517	△55.2	29,270,127	△6.1

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
舶用内燃機関	9,944,998	39.5
修理・部品	3,508,602	17.7
合計	13,453,600	33.0

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第109期		第110期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	3,382,949	33.4	5,097,568	37.9
今治造船(株)	1,004,050	9.9	2,047,000	15.2
三井物産(株)	1,196,000	11.8	2,016,700	15.0

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、為替変動や原油・原材料等の高騰の長期化が予想され企業収益への影響が懸念されているものの、設備投資や生産が堅調に推移していることから、回復基調が続くものと予想される。

この様な状況下においても、当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディーに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進している。

また、受注・販売体制の強化を図り、生産性の向上とトータルコストダウンによる経営の安定化を図る所存である。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがある。

(1) 受注環境について

近年海運市況の好調な推移を反映して新造船需要も旺盛な中、当社の受注も高水準を辿っているが、経済動向によっては新造船需要が減退する局面も予想され、当社の受注・販売については経営成績が影響を受ける可能性がある。

(2) 特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがある。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性がある。

(3) 原材料・購入部品等価格の変動について

当社製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでいるが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有している。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしている。

しかし、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	技術提携の名称	特許権使用料	契約期間
三菱重工業株式会社	三菱UEディーゼル機関の製造販売	生産馬力または販売価格に対して一定率	昭和32年2月4日より 平成28年3月31日まで

(注) UEディーゼル機関は単流2サイクル過給機付機関である。

賃借契約

相手先	内容	契約期間
三菱重工業株式会社	本社工場土地（兵庫県明石市二見町） 土地 42,508.93 m ²	平成17年2月1日から 平成37年1月31日まで
三菱重工業株式会社	鑄造設備（兵庫県明石市二見町） 建物 6,738.86 m ² 土地 1,155.19 m ²	平成17年2月1日から 平成37年1月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすことになる。

また、これら見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合がある。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・退職給付引当金・役員退職引当金・繰延税金資産などが対象となる。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

生産性向上に全力を傾注し、製造原価・販管費の圧縮に最大限注力した結果、営業損失及び経常損失は予想数値よりも大幅に改善し、各々3億9千8百万円と前年同期比△3千1百万円(△8.6%)及び3億9千2百万円と前年同期比0百万円(0.0%)となった。

特別利益に産業集積促進補助金2億9千3百万円を計上し、また、繰延税金資産取崩しによる法人税等調整額3億3千1百万円を計上したため、当期純損失4億9千2百万円と前年同期比△4億9千4百万円(前期純利益2百万円)の減益となった。尚、固定資産(旧長崎工場)売却は、買主の都合により中止となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は堅調に推移しているが、為替変動や原油・原材料等の価格高騰などにより、先行き予断を許さない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の価格高騰は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、出荷岸壁に隣接する新工場に於いて、平成18年4月より生産を開始し、生産能力の拡大と生産効率のアップを図っている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より18億9千7百万円減少し、25億3千4百万円となった。このうち、主な減少要因は、新工場に係る有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等である。また、現金及び現金同等物の期末残高の資金使途は、運転資金として有効活用する予定である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を行っており、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

当期における設備投資の主な内訳は、本社工場の船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資の総額は1,178,370千円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の製造、 部品及び修理業務	2,733,345	2,109,550	—	582,089	5,424,985	181
	管理及び販売業務	135,044	—	—	91	135,135	27
東京支社 (東京都港区)	販売業務	—	—	—	18	18	9
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務	—	—	—	190	190	2
旧長崎工場 (長崎県諫早市)	遊休地	—	—	374,691 (35,943.81)	—	374,691	—
	福利厚生施設等	39,007	—	132,254 (5,566.66)	1,799	173,061	—
計	—	2,907,397	2,109,550	506,946 (41,510.47)	584,188	6,108,083	219

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。
2. 「その他」は、構築物482,805千円、車両運搬具3,293千円および工具・器具及び備品98,088千円である。
3. 従業員数については、臨時従業員(嘱託)1名を除いている。
4. 本社工場土地及び鑄造工場土地・建物を賃借している。
5. 東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しており、旧長崎工場については、建物(社宅等)の一部を賃借している。
6. リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	28,000,000	28,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	15,000,000	28,000,000	975,000	2,215,000	960,000	1,709,750

(注) 第三者割当 発行価格 129円
資本組入額 65円
割当先 三菱重工業株式会社
ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合
三井物産株式会社
株式会社新来島どっく

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	134	1	—	856	1,006	—
所有株式数(単元)	—	1,044	36	22,349	18	—	4,482	27,929	71,000
所有株式数の割合(%)	—	3.74	0.13	80.02	0.06	—	16.05	100.00	—

(注) 自己株式23,389株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に389株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	9,240	33.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,610	16.46
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,501	5.36
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3丁目6-32	996	3.55
株式会社新来島どっく	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	845	3.01
ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合	東京都中央区京橋1丁目2-1	760	2.71
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	710	2.53
浜口誠昭	福岡市中央区	658	2.35
株式会社カナックス	愛媛県松山市間屋町5番8号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
計	—	20,460	73.07

(注) 前事業年度末現在主要株主であったジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主でなくなっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,904,000	27,904	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	28,000,000	—	—
総株主の議決権	—	27,904	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれている。
自己保有株式 389株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	23,000	—	23,000	0.1
(相互保有株式) シンパツサンライズ 株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	2,000	—	2,000	0.0
計	—	25,000	—	25,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,750	827
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	23,389	—	23,389	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を継続的に実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内にあって、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図ることは、長期的に株主各位の利益に適うものと考えており、収益状況を総合的に勘案し、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期は、誠に不本意ながら業績を勘案し、配当を見送り無配とさせていただいた。

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	126	252	238	291	268
最低(円)	62	80	140	161	185

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	210	210	204	199	229	234
最低(円)	195	188	190	185	193	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	矢野 繁	昭和15年1月17日	昭和33年7月 昭和49年2月 昭和61年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年7月 平成8年8月 平成12年6月	㈱オリエンタルホテル入社 同社常務代行総支配人兼管理本部長・営業本部長・人事部長 当社取締役業務・労務担当就任 当社常務取締役管理本部長・営業本部長・生産本部副本部長就任 当社専務取締役統括本部長就任 当社代表取締役専務取締役統括本部長就任 当社代表取締役副社長統括本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4
専務取締役 (代表取締役)	経営全般 生産本部長	香山 正之	昭和12年9月26日	昭和31年4月 昭和36年4月 平成5年6月 平成8年8月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月	㈱正生鉄工所入社 当社入社 当社取締役神戸工場長・営業本部副本部長兼営業部長就任 当社取締役生産本部副本部長兼営業本部副本部長・資材担当就任 当社常務取締役生産本部長・営業担当就任 当社専務取締役生産本部長就任 当社代表取締役専務取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	3
常務取締役 (代表取締役)	経営全般 営業本部長	森本 尚夫	昭和14年11月6日	昭和33年3月 昭和61年3月 平成4年12月 平成9年11月 平成10年9月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役東京支社長就任 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 当社取締役営業本部長兼生産本部長代理・神戸工場長就任 当社取締役営業本部長・生産本部長代理就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	3
常務取締役 (代表取締役)	経営全般 管理本部長	松井 英樹	昭和18年8月16日	昭和43年4月 平成元年5月 平成4年7月 平成6年10月 平成7年10月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行ヒューストン支店長 同行三宮支店長 住銀ファイナンス㈱(現SMB Cファイナンス㈱)取締役大阪営業第一部部長就任 同社常務取締役大阪支社長就任 同社常務取締役営業本部副本部長就任 当社監査役就任 当社代表取締役常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部長代理	山本 健治	昭和20年3月5日	昭和43年4月 平成4年5月 平成7年12月 平成11年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	三井物産㈱入社 同社シンガポール支店機械営業室長 同社アテネ事務所長 東洋機器㈱代表取締役社長就任(出向) 東洋機器㈱顧問就任 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役営業本部長代理就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長代理 兼本社工場長	山下 良 雅	昭和15年12月7日	昭和34年4月 当社入社 平成2年4月 当社長崎工場製造部長 平成8年8月 当社生産本部長崎工場長 平成9年6月 当社取締役生産本部副本部長兼長崎工場長就任 平成16年6月 当社取締役生産本部長代理兼長崎第一工場長就任 平成18年3月 当社取締役生産本部長代理兼本社工場長就任(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長代理	野口 雅 典	昭和20年5月18日	昭和39年3月 当社入社 昭和63年5月 (有)サンライズ(現シンパツサンライズ(株))代表取締役社長就任(現任) 平成8年8月 当社管理本部業務部長 平成12年6月 当社取締役管理本部副本部長・生産本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長代理・生産本部長代理就任 平成18年5月 当社取締役管理本部長代理就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部長代理 兼営業部長	森 啓次郎	昭和19年6月4日	昭和42年4月 当社入社 平成6年1月 当社生産本部神戸工場製造部長 平成8年8月 当社生産本部神戸工場長 平成9年11月 当社営業本部本部長代理 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	生産本部長代理 兼本社副工場長 兼技師長	古野 啓 二	昭和25年4月16日	昭和50年4月 三菱重工業(株)入社 平成13年4月 同社神戸造船所ディーゼル部次長 平成14年10月 当社へ出向 当社生産本部副本部長代理兼技術部長 平成16年6月 当社取締役生産本部長代理兼長崎第二工場長兼技術部長就任 平成18年3月 当社取締役生産本部長代理兼本社副工場長兼技師長就任(現任)	(注)2	2
取締役	経営改革担当 社長特命事項 担当	清水 道 生	昭和26年10月5日	昭和50年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所造機工作部長 平成18年4月 同社同所機械工作部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役経営改革担当・社長特命事項担当就任(現任)	(注)2	—
取締役	—	藤井 孝 紀	昭和23年1月21日	昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成4年7月 東洋船舶(株)出向代表取締役社長就任 平成6年2月 三井物産(株)中国支社機械室長 平成11年6月 リベラ(株)出向専務取締役就任 平成14年4月 東洋機器(株)出向代表取締役社長就任 平成17年4月 同社代表取締役退任 同社へ転籍 同社営業統括取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	—	山田 真 嗣	昭和44年8月1日	平成6年4月 (株)パソナ入社 平成10年4月 (株)山田クラブ21取締役就任(現任) 平成11年3月 (株)山田地建常務取締役就任 平成11年3月 (株)山真代表取締役就任 平成13年3月 弥生不動産(株)代表取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	佐久間 秀 治	昭和10年1月31日	昭和33年4月 ㈱東京相互銀行入行 昭和49年4月 同行赤坂支店長 昭和58年8月 富士海運㈱常務取締役就任 平成5年6月 当社監査役就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 ㈱ケーエスマリタイム代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2
取締役	—	福 本 敏 夫	昭和19年1月23日	昭和41年4月 ㈱東京相互銀行入行 平成3年5月 同行国際部部长 平成4年2月 ㈱シーケービー常務取締役財務本部長就任 平成5年6月 当社監査役就任 平成7年3月 ㈱シーケービー代表取締役専務取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 ㈱山田地建取締役経理部長就任 平成16年6月 ㈱相馬代表取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	—	入 江 辰之輔	昭和27年5月28日	昭和51年4月 三菱重工業㈱横浜造船所入社 平成18年4月 同社神戸造船所原子力建設部長 平成19年4月 同社同所機械工作部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	伊 奈 成 郎	昭和24年9月13日	昭和47年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和63年10月 同行堺支店副支店長 平成8年4月 日本総合信用(㈱)(現㈱クオーク)出向 平成13年10月 同社カード営業部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	船 戸 崇	昭和27年5月1日	昭和51年4月 三菱重工業㈱入社 平成14年4月 同社神戸造船所製品業務部長 平成14年10月 同社神戸造船所企画管理部長 平成17年4月 同社神戸造船所副所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	合 崎 聡	昭和36年5月15日	昭和60年4月 三井物産㈱入社 平成16年7月 同社機械本部船舶海洋部船舶事業企画運営営業部長 平成17年4月 同社同本部同部金融事業営業部長 平成17年10月 同社同本部同部事業開発営業部長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	石 水 泰	昭和37年2月14日	昭和59年4月 東京貿易㈱入社 昭和63年4月 インターリース㈱ 平成4年3月 日鐵商事㈱ 平成17年4月 ㈱カナックス 平成18年3月 同社海外事業本部海外事業部副部長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計						24

(注) 1 監査役伊奈成郎、船戸 崇、合崎 聡、石水 泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

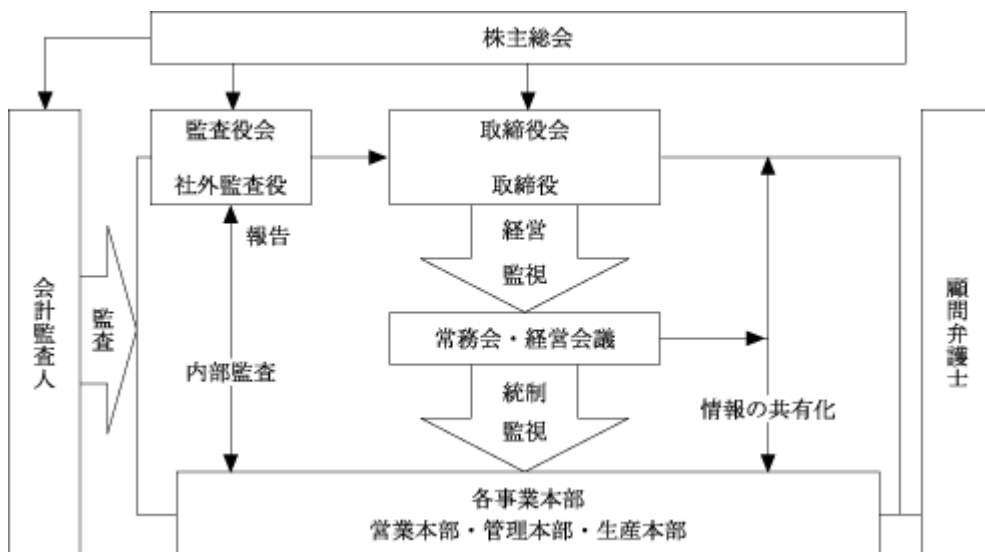
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に努めている。



(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っている。

取締役会は、代表取締役4名のほか取締役11名で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われている。

経営会議は、代表取締役4名で構成されており、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として、常務会を常時開催し、重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っている。

(3) 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

① 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)整備に対する基本方針として、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議している。

当社内にコンプライアンス担当グループを設置し、コンプライアンス・マニュアルの役職員への理解、周知徹底を図るとともに、同マニュアルに沿って当社のコンプライアンス状況の継続的確認を行い、企業活動の健全性維持を目指している。

監査役は4名全員が社外監査役であり、業務の適正化を図るため、遵守事項のチェック及び改善勧告を行っている。

監査役会は、取締役会及び主要な会議には監査役が常時参加し、客観的立場から業務執行状況を監査している。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査を受けている。

定期的な会計監査を受けるほか、重要な会計上の課題についても適宜相談し助言を受けている。

また、監査役及び会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っている。

当期の会計監査の状況は以下のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	荒井憲一郎	新日本監査法人	—
	早川 芳夫		—
	田原 準平		—

また、当社の会計監査にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補3名である。

②当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の船戸崇氏は、その他の関係会社である三菱重工業㈱の社員である。同じく社外監査役の合崎聡氏は、三井物産㈱の社員であり、石水 泰氏は、㈱カナックスの社員である。

当社は、三菱重工業㈱、三井物産㈱及び㈱カナックスと営業取引・資本関係を有している。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部が一元管理しており、新たにリスクが生じる場合は、社長を中心とする対策委員会を立ち上げる。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めている。

企業の社会的責任(CSR)を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、環境面や倫理・法令を遵守し、企業としての信頼性の向上に努めている。

また、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めている。

④内部統制システムの整備の状況

各種規程を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでいる。

(4)役員報酬・監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりである。

①役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	76百万円
監査役に支払った報酬	10百万円

②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9百万円
---------------------------	------

(注)上記以外の報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第109期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第110期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第109期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第110期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第109期 (平成18年3月31日)		第110期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,431,577		2,534,281	
2 受取手形	※8	1,707,373		2,516,954	
3 売掛金	※4	2,313,868		2,734,736	
4 有価証券		49,993		49,993	
5 製品		783,853		783,419	
6 原材料		610,196		671,039	
7 仕掛品		1,304,326		2,440,785	
8 貯蔵品		486		13,747	
9 前払費用		18,062		1,085	
10 繰延税金資産		68,263		—	
11 未収消費税等		288,385		21,110	
12 その他		18,795		276,104	
貸倒引当金		△3,600		△2,300	
流動資産合計		11,591,581	62.9	12,040,957	65.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		3,110,219		3,264,553	
減価償却累計額		189,633	2,920,586	357,155	2,907,397
2 構築物		312,037		582,274	
減価償却累計額		20,418	291,619	99,469	482,805
3 機械及び装置		3,996,254		4,506,771	
減価償却累計額		2,102,092	1,894,161	2,397,220	2,109,550
4 車両運搬具		32,117		27,048	
減価償却累計額		26,721	5,396	23,754	3,293
5 工具・器具及び備品		1,291,863		1,329,616	
減価償却累計額		1,214,477	77,385	1,231,527	98,088
6 土地			498,558		506,946
7 建設仮勘定			620,983		—
有形固定資産合計		6,308,690	34.2	6,108,083	33.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		—		983	
2 電話加入権		5,521		5,521	
3 水道施設利用権		9,550		8,913	
無形固定資産合計		15,071	0.1	15,418	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		88,012		68,781	
2 関係会社株式		72,370		97,620	
3 出資金		2,325		—	
4 従業員長期貸付金		—		1,084	
5 関係会社長期貸付金		72,000		26,000	
6 破産債権等		0		0	
7 長期前払費用		4,201		6,566	
8 繰延税金資産		223,708		—	
9 その他		46,225		39,892	
投資その他の資産合計		508,843	2.8	239,945	1.3
固定資産合計		6,832,605	37.1	6,363,446	34.6
資産合計		18,424,187	100.0	18,404,404	100.0

区分	注記 番号	第109期 (平成18年3月31日)		第110期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※4 ※8		2,712,781		4,481,215	
2 買掛金	※4		1,126,773		1,192,045	
3 1年以内に返済期の到来 する長期借入金	※1		1,144,174		1,043,300	
4 未払金			202,122		177,623	
5 未払費用			136,352		164,414	
6 未払法人税等			170,211		—	
7 前受金			666,621		1,063,380	
8 預り金			18,374		453,822	
9 賞与引当金			48,910		73,248	
10 製品保証引当金			78,000		73,000	
11 受注損失引当金			—		45,000	
12 設備支払手形			888,704		—	
13 その他			57,972		63,000	
流動負債合計			7,250,997	39.3	8,830,049	48.0
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		4,201,900		3,163,600	
2 繰延税金負債			—		38,191	
3 退職給付引当金			252,604		188,501	
4 役員退職引当金			123,159		135,743	
5 その他			5,281		5,281	
固定負債合計			4,582,946	24.9	3,531,317	19.2
負債合計			11,833,943	64.2	12,361,367	67.2
資本の部						
I 資本金	※2		2,215,000	12.0	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,709,750			—	
資本剰余金合計			1,709,750	9.3	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		145,500			—	
2 任意積立金						
(1) 技術研究積立金		250,000			—	
(2) 別途積立金		1,200,000			—	
3 当期末処分利益		1,013,437			—	
利益剰余金合計			2,608,937	14.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		59,190	0.3	—	—
V 自己株式	※3		△2,634	△0.0	—	—
資本合計			6,590,243	35.8	—	—
負債資本合計			18,424,187	100.0	—	—

区分	注記 番号	第109期 (平成18年3月31日)		第110期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			—		2,215,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,709,750	
資本剰余金合計			—		1,709,750
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		145,500	
(2) その他利益剰余金					
技術研究積立金		—		250,000	
別途積立金		—		1,200,000	
繰越利益剰余金		—		464,855	
利益剰余金合計			—		2,060,355
4 自己株式			—		△3,461
株主資本合計			—		5,981,644
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—		61,393
評価・換算差額等合計			—		61,393
純資産合計			—		6,043,037
負債純資産合計			—		18,404,404

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第109期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第110期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,113,520	100.0		13,453,600	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		748,876			783,853		
2 当期製品製造原価		9,311,286			12,750,873		
合計		10,060,163			13,534,727		
3 製品期末たな卸高		783,853	9,276,309	91.7	783,419	12,751,308	94.8
売上総利益			837,211	8.3		702,292	5.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,203,758	11.9		1,100,369	8.2
営業損失			366,547	△3.6		398,077	△3.0
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息及び配当金		2,248			3,165		
2 受取家賃		19,297			36,716		
3 受取施設利用料		—			8,859		
4 雑収益		7,429	28,975	0.2	7,003	55,745	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		37,711			33,209		
2 支払手数料		15,050			16,459		
3 雑損失		2,033	54,795	0.5	139	49,808	0.3
経常損失			392,367	△3.9		392,140	△2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,031,458			16,242		
2 投資有価証券売却益		—			3,770		
3 貸倒引当金戻入額		4,200			1,300		
4 産業集積促進補助金		—			293,300		
5 その他特別利益		19	1,035,677	10.2	—	314,613	2.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	300,283			128		
2 投資有価証券評価損		5,775			—		
3 会員権評価損		7,143			—		
4 退職給付費用		53,001			—		
5 移転関連損失	※5	229,227			78,829		
6 その他特別損失		135	595,566	5.8	—	78,958	0.6
税引前当期純利益			47,743	0.5		—	—
税引前当期純損失			—	—		156,485	△1.2
法人税、住民税 及び事業税		186,000			4,703		
法人税等調整額		△140,531	45,468	0.5	331,432	336,135	2.5
当期純利益			2,275	0.0		—	—
当期純損失			—	—		492,620	△3.7
前期繰越利益			1,011,162				
当期末処分利益			1,013,437				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,130,131	61.7	7,988,574	55.4
II 労務費		1,156,528	10.0	1,333,261	9.3
III 経費		3,264,217	28.3	5,091,726	35.3
当期総製造費用		11,550,877	100.0	14,413,562	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,252,474		1,304,326	
合計		12,803,351		15,717,888	
他勘定振替高	※2	2,187,738		571,229	
期末仕掛品たな卸高		1,304,326		2,440,785	
受注損失引当金繰入額		—		45,000	
当期製品製造原価	※3	9,311,286		12,750,873	

(注) ※1. 経費のうち外注加工費は次のとおりである。

	第109期	第110期
外注加工費	1,879,619千円	2,286,078千円

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	第109期	第110期
建設仮勘定	2,178,085千円	548,146千円
修繕費	9,652	23,082

※3. 原価計算は個別原価計算方式による。

③【株主資本等変動計算書】

第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					技術研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,215,000	1,709,750	1,709,750	145,500	250,000	1,200,000	1,013,437	2,608,937	△2,634	6,531,052
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△55,960	△55,960		△55,960
当期純損失							△492,620	△492,620		△492,620
自己株式の取得									△827	△827
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△548,581	△548,581	△827	△549,408
平成19年3月31日残高(千円)	2,215,000	1,709,750	1,709,750	145,500	250,000	1,200,000	464,855	2,060,355	△3,461	5,981,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	59,190	59,190	6,590,243
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△55,960
当期純損失			△492,620
自己株式の取得			△827
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,202	2,202	2,202
事業年度中の変動額合計(千円)	2,202	2,202	△547,206
平成19年3月31日残高(千円)	61,393	61,393	6,043,037

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第109期	第110期
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		47,743	△156,485
減価償却費		90,480	750,725
貸倒引当金の増減額		△4,200	△1,300
賞与引当金の増減額		18,678	24,338
製品保証引当金の増減額		1,000	△5,000
受注損失引当金の増減額		—	45,000
退職給付引当金の増減額		20,772	△64,103
役員退職引当金の増減額		12,583	12,583
受取利息及び配当金		△2,248	△3,165
支払利息		37,711	33,209
会員権売却益		△19	—
投資有価証券売却益		—	△3,770
投資有価証券評価損		5,775	—
会員権評価損		7,143	—
固定資産除却損		300,283	128
固定資産売却益		△1,031,458	△16,242
未払(未収)消費税等の増減額		△273,276	267,275
売上債権の増減額		1,372,184	△833,690
たな卸資産の増減額		△153,648	△1,210,128
仕入債務の増減額		376,472	1,811,974
その他流動資産の増減額		△27,313	△144,955
その他流動負債の増減額		46,477	18,012
その他固定負債の増減額		△480	—
その他		135	—
小計		844,798	524,404
利息及び配当金の受取額		1,986	3,116
利息の支払額		△33,365	△33,584
法人税等の支払額		△59,946	△253,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		753,472	240,399
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,049,733	△49,944
有価証券の売却又は償還による収入		1,050,000	49,975
投資有価証券の取得による支出		△404	△8,026
投資有価証券の売却による収入		—	6,729
会員権の売却による収入		1,619	—
有形固定資産の取得による支出		△3,638,896	△1,424,360
有形固定資産の売却による収入		1,112,410	26,329
無形固定資産の取得による支出		△9,550	△1,000
貸付けによる支出		—	△3,143
貸付金の回収による収入		6,000	48,058
その他固定資産に関する支出		△12,330	△12,315
その他固定資産に関する収入		300	426,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,540,584	△941,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△500,000	—
長期借入による収入		1,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,136,964	△1,139,174
自己株式の取得による支出		△853	△827
配当金の支払額		△56,302	△56,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△694,119	△1,196,144
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,481,231	△1,897,296
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,912,808	4,431,577
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,431,577	2,534,281

⑤ 【利益処分計算書】

		第109期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,013,437
II 利益処分量			
配当金		55,960 (1株につき2円)	55,960
III 次期繰越利益			957,476

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品……個別法による原価法 原材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……移動平均法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。 投資その他の資産……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権……貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権……財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当期末手持受注案件のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>

項目	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(197,396千円)については、15年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日、企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,043,037千円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 未消費税等は、総資産額の1/100を超えたため区分掲記することとした。なお、前期は流動資産のその他に15,108千円含まれている。 (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払(未収)消費税等の増減額」は、前期は「その他流動資産の増減額」に含めて表示しているが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前期の「その他流動資産の増減額」に含まれている「未払(未収)消費税等の増減額」は、9,232千円である。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで独立科目で掲記していた設備支払手形(当期末残高21,730千円)は、金額が僅少となったため、支払手形に含めて表示することに変更した。 (損益計算書) 受取施設利用料は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は雑収益に1,170千円が含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第109期 (平成18年3月31日)	第110期 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">184,435千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">121,980千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,965千円</td> <td>(</td> <td>7,271千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82,475千円</td> <td>(</td> <td>66,632千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>397,705千円</td> <td>(</td> <td>224,960千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>673,581千円</td> <td>(</td> <td>420,845千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,169,300千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">2,060,700千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済 期の到来する 長期借入金</td> <td>633,300千円</td> <td>(</td> <td>582,700千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,802,600千円</td> <td>(</td> <td>2,643,400千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p>	建物	184,435千円	(121,980千円)	構築物	8,965千円	(7,271千円)	機械及び装置	82,475千円	(66,632千円)	土地	397,705千円	(224,960千円)	計	673,581千円	(420,845千円)	長期借入金	2,169,300千円	(2,060,700千円)	1年内に返済 期の到来する 長期借入金	633,300千円	(582,700千円)	計	2,802,600千円	(2,643,400千円)	<p>※1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,551,406千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">2,551,406千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>129,026千円</td> <td>(</td> <td>129,026千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>544,399千円</td> <td>(</td> <td>544,399千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,224,832千円</td> <td>(</td> <td>3,224,832千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,501,900千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">2,501,900千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済 期の到来する 長期借入金</td> <td>629,200千円</td> <td>(</td> <td>629,200千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,131,100千円</td> <td>(</td> <td>3,131,100千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p>	建物	2,551,406千円	(2,551,406千円)	構築物	129,026千円	(129,026千円)	機械及び装置	544,399千円	(544,399千円)	計	3,224,832千円	(3,224,832千円)	長期借入金	2,501,900千円	(2,501,900千円)	1年内に返済 期の到来する 長期借入金	629,200千円	(629,200千円)	計	3,131,100千円	(3,131,100千円)
建物	184,435千円	(121,980千円)																																																										
構築物	8,965千円	(7,271千円)																																																										
機械及び装置	82,475千円	(66,632千円)																																																										
土地	397,705千円	(224,960千円)																																																										
計	673,581千円	(420,845千円)																																																										
長期借入金	2,169,300千円	(2,060,700千円)																																																										
1年内に返済 期の到来する 長期借入金	633,300千円	(582,700千円)																																																										
計	2,802,600千円	(2,643,400千円)																																																										
建物	2,551,406千円	(2,551,406千円)																																																										
構築物	129,026千円	(129,026千円)																																																										
機械及び装置	544,399千円	(544,399千円)																																																										
計	3,224,832千円	(3,224,832千円)																																																										
長期借入金	2,501,900千円	(2,501,900千円)																																																										
1年内に返済 期の到来する 長期借入金	629,200千円	(629,200千円)																																																										
計	3,131,100千円	(3,131,100千円)																																																										
<p>※2 授権株式数 普通株式 40,000千株 発行済株式数 普通株式 28,000千株</p>	<p>※2 ———</p>																																																												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,639株である。</p>	<p>※3 ———</p>																																																												
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">407,724千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 10%;">197,956千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>97,313千円</td> </tr> </table>	売掛金	407,724千円	支払手形	197,956千円	買掛金	97,313千円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 10%;">439,549千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>118,328千円</td> </tr> </table>	支払手形	439,549千円	買掛金	118,328千円																																																		
売掛金	407,724千円																																																												
支払手形	197,956千円																																																												
買掛金	97,313千円																																																												
支払手形	439,549千円																																																												
買掛金	118,328千円																																																												
<p>5 偶発債務 仕入債務に対する保証債務 シンパツサンライズ(株) 614千円</p>	<p>5 ———</p>																																																												
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が59,190千円増加している。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>※6 ———</p>																																																												
<p>7 当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 10%;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円	<p>7 ———</p>																																																						
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																																												
借入実行残高	—千円																																																												
差引額	2,500,000千円																																																												
<p>※8 ———</p>	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">714,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>539,367千円</td> </tr> </table>	受取手形	714,671千円	支払手形	539,367千円																																																								
受取手形	714,671千円																																																												
支払手形	539,367千円																																																												

(損益計算書関係)

第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料手当</td><td style="text-align: right;">313,567千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">266,434</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">146,409</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,617</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,870</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">135,574</td></tr> </table>	報酬・給料手当	313,567千円	荷造発送費	266,434	販売手数料	146,409	賞与引当金繰入額	8,617	減価償却費	322	役員退職引当金繰入額	12,583	退職給付引当金繰入額	19,870	不動産賃借料	135,574	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料手当</td><td style="text-align: right;">303,859千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">166,726</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">182,800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,547</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,066</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">56,579</td></tr> </table>	報酬・給料手当	303,859千円	荷造発送費	166,726	販売手数料	182,800	賞与引当金繰入額	12,547	減価償却費	11,687	役員退職引当金繰入額	12,583	退職給付引当金繰入額	13,066	不動産賃借料	56,579
報酬・給料手当	313,567千円																																
荷造発送費	266,434																																
販売手数料	146,409																																
賞与引当金繰入額	8,617																																
減価償却費	322																																
役員退職引当金繰入額	12,583																																
退職給付引当金繰入額	19,870																																
不動産賃借料	135,574																																
報酬・給料手当	303,859千円																																
荷造発送費	166,726																																
販売手数料	182,800																																
賞与引当金繰入額	12,547																																
減価償却費	11,687																																
役員退職引当金繰入額	12,583																																
退職給付引当金繰入額	13,066																																
不動産賃借料	56,579																																
※2	※2 関係会社との取引高は次のとおりである。																																
	営業外収益 22,508千円																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">940,914千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88,098</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,031,458千円</td></tr> </table>	土地	940,914千円	建物	88,098	機械及び装置	2,445	計	1,031,458千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,873千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,242千円</td></tr> </table>	機械及び装置	12,873千円	工具・器具及び備品	2,184	土地	1,050	車両運搬具	135	計	16,242千円														
土地	940,914千円																																
建物	88,098																																
機械及び装置	2,445																																
計	1,031,458千円																																
機械及び装置	12,873千円																																
工具・器具及び備品	2,184																																
土地	1,050																																
車両運搬具	135																																
計	16,242千円																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">244,677千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60,087</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,018</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">300,283千円</td></tr> </table>	建物	244,677千円	機械及び装置	60,087	車両運搬具	500	工具・器具及び備品	15,018	計	300,283千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> </table>	車両運搬具	128千円																				
建物	244,677千円																																
機械及び装置	60,087																																
車両運搬具	500																																
工具・器具及び備品	15,018																																
計	300,283千円																																
車両運搬具	128千円																																
※5 移転関連損失は、主に設備の解体・移設にかかるものである。	※5 移転関連損失は、主に設備の解体・移設にかかるものである。																																

(株主資本等変動計算書関係)

第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000	—	—	28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,639	3,750	—	23,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,960	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,431,577千円	現金及び預金勘定 2,534,281千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 <u>4,431,577千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,534,281千円</u>

(リース取引関係)

第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">585,000</td> <td style="text-align: right;">152,588</td> <td style="text-align: right;">81,789</td> <td style="text-align: right;">819,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,375</td> <td style="text-align: right;">43,203</td> <td style="text-align: right;">12,776</td> <td style="text-align: right;">80,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">560,625</td> <td style="text-align: right;">109,384</td> <td style="text-align: right;">69,013</td> <td style="text-align: right;">739,023</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	585,000	152,588	81,789	819,378	減価償却累計額相当額	24,375	43,203	12,776	80,355	期末残高相当額	560,625	109,384	69,013	739,023	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">585,000</td> <td style="text-align: right;">159,985</td> <td style="text-align: right;">89,735</td> <td style="text-align: right;">834,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,875</td> <td style="text-align: right;">77,668</td> <td style="text-align: right;">33,715</td> <td style="text-align: right;">194,258</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">502,125</td> <td style="text-align: right;">82,317</td> <td style="text-align: right;">56,020</td> <td style="text-align: right;">640,462</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	585,000	159,985	89,735	834,721	減価償却累計額相当額	82,875	77,668	33,715	194,258	期末残高相当額	502,125	82,317	56,020	640,462
	機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	計 (千円)																																					
取得価額相当額	585,000	152,588	81,789	819,378																																					
減価償却累計額相当額	24,375	43,203	12,776	80,355																																					
期末残高相当額	560,625	109,384	69,013	739,023																																					
	機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	計 (千円)																																					
取得価額相当額	585,000	159,985	89,735	834,721																																					
減価償却累計額相当額	82,875	77,668	33,715	194,258																																					
期末残高相当額	502,125	82,317	56,020	640,462																																					
取得原価相当額は、従来、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。																																									
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">101,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">642,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">744,038千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		101,960千円	1年超		642,078千円	計		744,038千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">103,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">550,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">654,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		103,953千円	1年超		550,713千円	計		654,667千円																						
1年以内		101,960千円																																							
1年超		642,078千円																																							
計		744,038千円																																							
1年以内		103,953千円																																							
1年超		550,713千円																																							
計		654,667千円																																							
未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">48,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,475千円	減価償却費相当額	42,743千円	支払利息相当額	9,858千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">127,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127,756千円	減価償却費相当額	113,903千円	支払利息相当額	23,041千円																												
支払リース料	48,475千円																																								
減価償却費相当額	42,743千円																																								
支払利息相当額	9,858千円																																								
支払リース料	127,756千円																																								
減価償却費相当額	113,903千円																																								
支払利息相当額	23,041千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第109期 (平成18年3月31日)			第110期 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	51,363	150,006	98,642	54,912	154,498	99,585
② 債券	49,975	49,993	18	49,993	49,993	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	101,339	199,999	98,660	104,906	204,491	99,585
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	300	291	△9	1,819	1,818	△0
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	300	291	△9	1,819	1,818	△0
合計	101,639	200,290	98,651	106,725	206,310	99,584

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,729	3,770	—

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

区分	第109期 (平成18年3月31日)	第110期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,370	2,370
合計	2,370	2,370

(2) その他有価証券

区分	第109期 (平成18年3月31日)	第110期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,714	7,714
合計	7,714	7,714

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内
① 債券	
国債・地方債等	一千円
社債	一千円
その他	49,993千円
② その他	一千円
計	49,993千円

第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内
① 債券	
国債・地方債等	一千円
社債	一千円
その他	49,993千円
② その他	一千円
計	49,993千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第109期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第110期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみである。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特定処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第109期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップを行っているがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

第110期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップを行っているがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△714,411千円
② 年金資産	349,452千円
③ 小計(①+②)	△364,958千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	92,627千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	19,725千円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△252,604千円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	40,265千円
② 利息費用	21,384千円
③ 期待運用収益	△6,966千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,074千円
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	13,159千円
⑥ 大量退職に伴う費用処理額	53,001千円(注)
⑦ 退職給付費用	135,918千円

(注) 大量退職に伴う、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理額であり、特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。)	
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△585,348千円
② 年金資産	214,538千円
③ 小計(①+②)	△370,810千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	82,335千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	99,973千円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△188,501千円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	37,140千円
② 利息費用	17,860千円
③ 期待運用収益	△6,986千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,574千円
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	10,291千円
⑥ 退職給付費用	63,878千円

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。)	
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

	第109期 (平成18年3月31日)	第110期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
未払事業税否認	15,035千円	一千円
貸倒引当金否認	一千円	708千円
賞与引当金否認	19,564千円	29,299千円
製品保証引当金否認	31,200千円	29,200千円
受注損失引当金否認	一千円	18,000千円
投資有価証券評価損否認	12,335千円	9,433千円
役員退職引当金繰入額否認	49,263千円	54,297千円
少額減価償却資産否認	503千円	570千円
固定資産除却損否認	112,352千円	一千円
退職給付引当金否認	101,041千円	75,400千円
繰越欠損金	一千円	176,311千円
その他	2,470千円	3,474千円
繰延税金資産小計	343,767千円	396,695千円
評価性引当額	△12,335千円	△396,695千円
繰延税金資産合計	331,432千円	一千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,460千円	△38,191千円
繰延税金負債合計	39,460千円	△38,191千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	291,971千円	△38,191千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.0%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	
住民税均等割等	13.8%	
評価性引当額の増減	11.1%	
その他	5.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2%	

(持分法損益等)

	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,370千円	2,370千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,293千円	7,458千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	616千円	164千円

【関連当事者との取引】

第109期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・ 販売、航空機 の製造・販 売、原動機 の製造・販 売、冷凍機、印刷 機その他各種 産業用及び一 般用機械装置 の製造・販売 等	被所有 直接 17.9 間接 —	なし	三菱UE ディーゼ ル機関の 製造・販 売に關する 技術提 携契約、 製品等の 販売・部 品の購入	製品お よび修 理・部 品等の 売上	923,305	売掛金	407,724
								部品の 購入	348,444	支払手形	56,694
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	295,766	鉄鋼、非鉄金 属、機械、化 学品、石油、 ガス、食料、 繊維、物資な どの各種商品 の国内販売及 び輸出入業、 情報産業關連 事業、不動産 事業、サービ ス事業等	被所有 直接 16.5 間接 0.7	なし	製品の販 売	製品の 売上	1,196,000	受取手形	54,500
										売掛金	129,000
										前受金	72,300
								機械設 備購入	619,500	設備 支払手形	650,475

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	近畿菱 重興産 株式会 社	神戸市 兵庫区	200	土木建築工事 の設計・監 理・施工、造 園・緑化工事 の設計・施 工、宅地開 発・住宅建設 並びに分譲、 不動産の賃貸 及び管理、不 動産の売買・ 賃貸借の仲 介、老人ホー ム・介護施 設・医療施設 等の経営、ス トア経営及び 各種物品の販 売並びに斡 旋、通信事業 代理店業、三 菱重工業㈱の 福利厚生施設 の管理・運営 等の受託業務	直接 なし 間接 なし	なし	なし	工場の 建設	1,977,142	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設費用については、価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	エムイー シー エンジニア リングサ ービス 株式会 社	広島市 中区	80	エンジニア リング業	直接 なし 間接 なし	なし	なし	設備用 資材の 購入	379,848	買掛金	83,507
								移転関 連損失	24,907	設備 支払手形	225,875

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件なしし取引条件の決定方針等

設備用資材の購入及び設備の解体・移設費用については、価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

第110期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・ 販売、航空機 の製造・販 売、原動機の 製造・販売、 冷凍機、印刷 機その他各種 産業用及び一 般用機械装置 の製造・販売 等	被所有 直接 33.0 間接 ー	なし	三菱UE ディーゼ ル機関の 製造・販 売に関する 技術提携 契約、製 品等の販 売・部 品の購入	部品の 購入	1,031,890	支払手形	439,549
										買掛金	94,647
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	323,213	鉄鋼、非鉄金 属、機械、化 学品、石油、 ガス、食料、 繊維、物資な どの各種商品 の国内販売及 び輸出入業、 情報産業関連 事業、不動産 事業、サービ ス事業等	被所有 直接 16.5 間接 0.7	なし	製品の販 売	製品の 売上	2,016,700	売掛金	688,400

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件なしし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、每期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

(企業結合等関係)

第110期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.53円	1株当たり純資産額	216.00円
1株当たり当期純利益	0.08円	1株当たり当期純損失	17.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第109期 (平成18年3月31日)	第110期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	6,043,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	6,043,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	27,976

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	2,275	△492,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	2,275	△492,620
期中平均株式数 (千株)	27,982	27,977

(重要な後発事象)

第109期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

第110期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成18年9月28日に、旧長崎工場の土地及び建物・構築物に関して、株式会社ソロンコーポレーションと固定資産譲渡契約を締結したが、平成19年5月10日付けで買主都合により固定資産の譲渡を中止した。

当該契約解除に伴い、当社は買主より当初契約に基づく違約金を受領し、次期において約1億4千万円の特別利益が発生するものと見込んでいる。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みなと銀行	140,617	36,560
佐世保重工業(株)	30,000	13,500
新光証券(株)	10,000	5,970
(株)長崎銀行	77,437	5,457
(株)十八銀行	3,300	1,818
セントラル警備保障(株)	1,464	1,734
新和海運(株)	1,816	1,082
小野観光開発(株)	3	1,050
(株)造船ウェブ	16	800
明治海運(株)	1,000	401
その他2銘柄	2,003	407
計	267,656	68,781

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほ銀行 割引興業債券	50,000	49,993
計	50,000	49,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,110,219	154,333	—	3,264,553	357,155	167,522	2,907,397
構築物	312,037	270,237	—	582,274	99,469	79,051	482,805
機械及び装置	3,996,254	695,381	184,863	4,506,771	2,397,220	470,653	2,109,550
車両運搬具	32,117	—	5,069	27,048	23,754	1,849	3,293
工具・器具 及び備品	1,291,863	50,029	12,276	1,329,616	1,231,527	28,712	98,088
土地	498,558	8,388	—	506,946	—	—	506,946
建設仮勘定	620,983	557,386	1,178,370	—	—	—	—
有形固定資産計	9,862,033	1,735,757	1,380,579	10,217,210	4,109,127	747,789	6,108,083
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,000	16	16	983
電話加入権	—	—	—	5,521	—	—	5,521
水道施設利用権	—	—	—	8,913	—	—	8,913
無形固定資産計	—	—	—	15,434	16	16	15,418
長期前払費用	20,015	7,713	3,065	24,662	18,096	2,283	6,566

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

なお、建設仮勘定、当期増加額は固定資産本勘定へ振替済みである。

構築物 本社工場 270,237千円

機械及び装置 鋳造用設備 429,297千円

工作用機械 266,084千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 動力用設備 176,531千円

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済期の到来する長期借入金	1,144,174	1,043,300	0.75	—
長期借入金(1年以内に返済期の到来するものを除く。)	4,201,900	3,163,600	0.69	平成20年4月 ～27年10月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,346,074	4,206,900	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済期の到来するものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	885,600	680,200	313,700	303,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600	2,300	—	3,600	2,300
賞与引当金	48,910	73,248	48,910	—	73,248
製品保証引当金	78,000	73,000	78,000	—	73,000
受注損失引当金	—	45,000	—	—	45,000
役員退職引当金	123,159	12,583	—	—	135,743

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,071
預金	
当座預金	615,466
普通預金	1,914,742
計	2,530,209
合計	2,534,281

② 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	2,074,907
富士貿易(株)	155,474
三和商事(株)	65,574
南日本造船(株)	40,000
(株)国森	23,159
その他(ワイケイマリンサービス(有)他)	157,837
合計	2,516,954

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	1,597,718
平成19年5月満期	552,441
平成19年6月満期	338,836
平成19年7月満期	20,328
平成19年8月満期	3,197
平成19年9月以降満期	4,432
合計	2,516,954

③ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	825,728
三井物産(株)	688,400
今治造船(株)	509,100
ISSマシナリーサービスリミテッド	60,393
富士貿易(株)	42,562
その他(紅洋海運(株)他)	608,552
合計	2,734,736

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,313,868	14,079,156	13,658,288	2,734,736	83.3	65

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 製品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	783,419
合計	783,419

⑤ 原材料

品名	金額(千円)
鍛造部品	3,424
鋳鋼部品	9,940
鋳鉄部品	70,841
鋼材管類等素材	12,964
購入部品	357,449
自製品	216,418
合計	671,039

⑥ 仕掛品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	1,925,384
修理・部品その他	515,401
合計	2,440,785

⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳造用副資材他	13,747
合計	13,747

⑧ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	939,171
三菱重工業(株)	439,549
佐世保重工業(株)	383,845
(株)宇部スチール	140,251
ともえ精工(株)	140,210
その他(広機工(株)他)	2,438,187
合計	4,481,215

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	1,549,857
平成19年5月満期	1,005,696
平成19年6月満期	888,834
平成19年7月満期	808,466
平成19年8月満期	195,923
平成19年9月以降満期	32,437
合計	4,481,215

⑨ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	208,820
佐世保重工業(株)	166,740
三菱重工業(株)	94,647
(株)浜田屋商店	36,683
(株)東洋鉄工所	35,606
その他((株)宇部スチール他)	649,546
合計	1,192,045

⑩ 前受金

相手先	金額(千円)
今治造船株	820,000
三菱重工業株	130,580
その他(三菱商事他)	112,800
合計	1,063,380

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第110期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(重要な資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月28日近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)を平成18年10月3日近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(繰延税金資産の取崩し)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月9日近畿財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月1日近畿財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)を平成19年5月15日近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は固定資産譲渡契約を中止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。